

下 関 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概要

病院事業は、豊田中央病院、豊田中央病院殿居診療所（以下「殿居診療所」という。）及び角島診療所の1病院2診療所で業務が運営されている。なお、平成28年4月1日付けで豊浦病院（以下「旧豊浦病院」という。）は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部山口県済生会（以下「山口県済生会」という。）に譲渡され、山口県済生会豊浦病院として開設されたが、旧豊浦病院に係る企業債の元利償還金及び他会計負担金等については、引き続き病院事業会計に計上されている。また、特に断りのない限り、以下において、数値は診療所及び旧豊浦病院分を含んだ数値を記載している。

(1) 医療業務の状況

病院事業の医療業務実績（患者数、病床利用率等）については、次表のとおりである。

（別表1. P116～117を参照）

医療業務実績の年度比較表（豊田中央病院分）

（単位：人）

区 分	病院分			
	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
患者数 A	41,596	41,672	△ 76	99.8
外 来 B	26,212	26,381	△ 169	99.4
入 院 C	15,384	15,291	93	100.6
年間延医師数 D	2,178	2,281	△ 103	95.5
年間延看護職員数 E	15,957	15,842	115	100.7
外来診療日数 F	244 日	243 日	1 日	100.4
入院診療日数 G	365 日	365 日	0 日	100.0
病床数 H	71 床	71 床	0 床	100.0
医師1人1日当たり患者数 (A / D)	19.1	18.3	0.8	104.4
看護職員1人1日当たり患者数 (A / E)	2.6	2.6	0.0	100.0
年間病床数 (G × H) I	25,915 床	25,915 床	0 床	100.0
1日平均外来患者数 (B / F)	(138) 107.4	(139) 108.6	△ 1.2	98.9
1日平均入院患者数 (C / G)	(48) 42.1	(48) 41.9	0.2	100.5
病床利用率 (C / I)	(67.1%) 59.4 %	(66.9%) 59.0 %	P 0.4	—
外来入院患者比率 (B / C)	170.4 %	172.5 %	△ 2.1	—
訪問看護利用者数	499	577	△ 78	86.5
訪問リハビリテーション利用者数	1,219	1,083	136	112.6
通所リハビリテーション利用者数	1,586	1,106	480	143.4

注1 診療所及び旧豊浦病院分は含まれていない。

注2 括弧内の数値は、総務省「平成28年度病院経営分析比較表」に基づく、全国の公立病院のうち、同程度の病床数の病院（50床以上100床未満）の平成28年度の平均値である。

医療業務実績の状況表（2 診療所分）

（単位：人）

区 分	2 診 療 所 分	内 訳	
		殿居診療所	角島診療所
外 来 患 者 数 A	(3,912) 3,851	(1,664) 1,620	(2,248) 2,231
年 間 延 医 師 数 B	269	74	195
年 間 延 看 護 職 員 数 C	464	74	390
外 来 診 療 日 数 D	日 —	(163) 日 147	(193) 日 195
医師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / B)	14.3	21.9	11.4
看護職員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / C)	8.3	21.9	5.7
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (A / D)	—	(10.2) 11.0	(11.6) 11.4

注1 殿居診療所には、常勤医師及び常勤看護師が配属されていないため、豊田中央病院の医師、看護師が兼務している。そのため、年間延医師数及び年間延看護職員数については、1人の者が異なる勤務場所で半日ずつ勤務した場合は、それぞれ0.5人として算出している。

2 殿居診療所の診療時間は、午後1時から午後4時までの半日診療であるが、外来診療日数は1日で算出している。

3 括弧内の数値は、前年度の数値である。

診療科目数及び病床数は、豊田中央病院が診療科目数 8 科、病床数 71 床（一般病床 45 床、療養病床 26 床）、殿居診療所が診療科目数 2 科、角島診療所が診療科目数 3 科である。

当年度の豊田中央病院の医療業務の状況をみると、患者数は 41,596 人となっており、前年度と比較し 76 人（△ 0.2%）減少している。内訳は、外来患者数が 2 万 6,212 人、入院患者数が 1 万 5,384 人となっており、前年度との比較では、外来患者数が 169 人（△ 0.6%）減少し、入院患者数が 93 人（0.6%）増加している。外来患者数の減少は主に、常勤外科医師 1 名（院長）の退職後、後任医師が採用できず、外傷患者などに対し十分な対応ができないためであり、また、入院患者数の増加は主に、内科での入院患者数が増加したことによるものである。

1 日平均外来患者数は 107.4 人で、前年度と比較し 1.2 人（△ 1.1%）減少し、1 日平均入院患者数は 42.1 人で、前年度と比較し 0.2 人（0.5%）増加している。また、病床利用率は 59.4%で、前年度と比較し 0.4 ポイント高くなっている。病床利用率の増加は、入院患者数が増加したことによるものである。

なお、全国の公立病院のうち同程度の病床数の病院の平成 28 年度の平均値（病床数 50 床以上 100 床未満の病院の平均値。以下「類似平均」という。）との比較では、1 日平均外来患者数、1 日平均入院患者数及び病床利用率のいずれも豊田中央病院が下回っている。

訪問看護利用者数は 499 人で、前年度と比較し 78 人（△ 13.5%）減少しているが、これは主に、医師不足により在宅医療提供患者が減少し、訪問看護につなげることができなかったことによるものである。また、訪問リハビリテーション利用者数は 1,219 人で、前年度と比較し 136 人（12.6%）、通所リハビリテーション利用者数は 1,586 人で、前年度と比較し 480 人（43.4%）それぞれ増加しているが、これは主に、常勤理学療法士等の採用などにより体制を強化し、機能訓練室の増築により設備の拡充を図ったことなどによるものである。

次に、当年度の診療所の医療業務の状況を見ると、殿居診療所の外来患者数は 1,620 人、角島診療所の外来患者数は 2,231 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 44 人（△ 2.6%）、角島診療所が 17 人（△ 0.8%）ともに減少している。1 日平均外来患者数は、殿居診療所が 11.0 人、角島診療所が 11.4 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 0.8 人（7.8%）増加し、角島診療所が 0.2 人（△ 1.7%）減少している。

(2) 建設改良の状況

当年度は、施設改良事業については、機能訓練室の増築及び会議室改修に伴う豊田中央病院の増改築工事を実施し、1 億 1,905 万 2,720 円を執行している。

医療機器等整備事業については、医療事務システム、超音波画像診断装置、無散瞳眼底カメラなど老朽化した医療機器を中心に更新を行い、2,697 万 1,920 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P118～119を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 B/A (%)
病院事業収益 C	1,203,254,000	960,957,323		△ 242,296,677	79.9
医 業 収 益	940,155,000	716,856,738		△ 223,298,262	76.2
医 業 外 収 益	220,085,000	201,706,095		△ 18,378,905	91.6
特 別 利 益	43,014,000	42,394,490		△ 619,510	98.6
病院事業費用 D	1,187,646,000	1,049,663,899		137,982,101	88.4
医 業 費 用	1,171,602,000	1,035,647,292		135,954,708	88.4
医 業 外 費 用	14,984,000	13,922,433		1,061,567	92.9
特 別 損 失	1,060,000	94,174		965,826	8.9
差 引 (C - D)	15,608,000	△ 88,706,576			

病院事業収益は、予算額 12 億 325 万 4,000 円に対し、決算額 9 億 6,095 万 7,323 円で、執行率は 79.9%となり、病院事業費用は、予算額 11 億 8,764 万 6,000 円に対し、決算額 10 億 4,966 万 3,899 円で、執行率は 88.4%となっている。この結果、予算額においては 1,560 万 8,000 円の黒字として編成されていたが、決算額においては 8,870 万 6,576 円の赤字となっている。

病院事業収益は、予算額に比べ決算額が 2 億 4,229 万 6,677 円少なくなっているが、これは主に、医業収益において入院収益及び外来収益が見込みを下回ったことによるものである。また、病院事業費用は、不用額が 1 億 3,798 万 2,101 円生じているが、これは主に、医業費用において、医師給及び医師手当が見込みを下回ったこと、また、薬品費や診療材料費が見込みを下回ったことによるものである。これらに共通する要因としては、常勤医師 2 名の増員を想定した予算としていたが、新たな医師を採用できず、人員増に至らなかったことである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P118～119を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 C	244,968,000	236,052,253		△ 8,915,747	96.4
企 業 債	141,700,000	130,000,000		△ 11,700,000	91.7
負 担 金	90,568,000	90,566,253		△ 1,747	100.0
補 助 金	12,700,000	15,486,000		2,786,000	121.9
資 本 的 支 出 D	393,685,000	384,636,134		9,048,866	97.7
建 設 改 良 費	155,073,000	146,024,640		9,048,360	94.2
企 業 債 償 還 金	238,612,000	238,611,494		506	100.0
差 引 (C - D)	△ 148,717,000	△ 148,583,881			

資本的収入は、予算額 2 億 4,496 万 8,000 円に対し、決算額 2 億 3,605 万 2,253 円で、執行率は 96.4%となり、資本的支出は、予算額 3 億 9,368 万 5,000 円に対し、決算額 3 億 8,463 万 6,134 円で、執行率は 97.7%となっている。

建設改良費において、不用額が 904 万 8,360 円生じているが、これは主に、豊田中央病院の増改築工事に係る工事請負費の入札残である。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 4,858 万 3,881 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34 万 6,915 円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 4,823 万 6,966 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は、以下のとおりである。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区	分	議決予算額	執行額
企業債	施設・医療器械整備事業等	141,700,000	130,000,000
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	職給与員費	670,980,000	638,409,249
	交際費	300,000	205,880
他会計からの補助金	一般会計	22,190,000	22,213,942
	国民健康保険特別会計	27,674,000	27,550,000

他会計からの補助金は、経営補助のため一般会計から下関市病院事業会計に補助を受ける金額であるが、議決予算額に比べ執行額が2万3,942円(0.1%)多くなっている。議決予算額を上回り予算執行することは適当ではないと思料するので、今後留意されたい。

なお、一時借入金については、限度額(ある時点における一時借入金現在高の限度額)1億円で、当年度の執行はなかった。

(4) 他会計からの繰入状況

他会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

他会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)		
一 般 会 計	取 益 的 収 入 と な る も の	189,479,692	198,994,807	△ 9,515,115	95.2		
	医 業 取 益	他会計 負担金	① 救急医療の確保に要する経費	51,441,000	52,065,697	△ 624,697	98.8
			24時間救急体制に係る経費	51,441,000	52,065,697	△ 624,697	98.8
	医 業 外 取 益	他会計 負担金	② 病院の建設改良に要する経費 (企業債償還利息)	8,430,750	9,273,216	△ 842,466	90.9
			③ リハビリテーション 医療に要する経費	16,151,000	13,225,000	2,926,000	122.1
			④ 公立病院附属診療所 の運営に要する経費	14,200,000	14,200,000	0	100.0
			⑤ 不採算地区病院の運営に要する経費	77,043,000	89,673,000	△ 12,630,000	85.9
			⑥ 経営基盤強化対策に要する経費	4,997,837	3,345,286	1,652,551	149.4
	他会計 補助金	医師及び看護師等の 研究研修に要する経費	2,926,133	1,677,946	1,248,187	174.4	
		病院事業会計に係る共済追加 費用の負担に要する経費	2,071,704	1,667,340	404,364	124.3	
		医師確保対策に要する経費	0	0	0		
	⑦ 地方公営企業職員に係る基礎年金 拠出金に係る公的負担に要する経費	13,776,105	13,590,608	185,497	101.4		
	⑧ 地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	3,440,000	3,622,000	△ 182,000	95.0		
	資 本 的 収 入 と な る も の	90,566,253	88,900,703	1,665,550	101.9		
	他会計 負担金	⑨ 病院の建設改良に要する経費	90,566,253	88,900,703	1,665,550	101.9	
			企業債償還元金	90,566,253	87,784,229	2,782,024	103.2
医療機器整備事業及び施設整備事業				1,116,474	△ 1,116,474	皆減	
一般会計からの補助金等の合計		280,045,945	287,895,510	△ 7,849,565	97.3		
国民健康 保険 特別 会計	取 益 的 収 入 と な る も の	12,064,000	12,927,000	△ 863,000	93.3		
	医 業 外 取 益	他会計 補助金	⑩ 国民健康保険調整交付金	12,064,000	12,927,000	△ 863,000	93.3
	資 本 的 収 入 と な る も の	他会計 補助金	⑪ 国民健康保険調整交付金	15,486,000	2,361,000	13,125,000	655.9
	国民健康保険特別会計からの補助金の合計		27,550,000	15,288,000	12,262,000	180.2	
他 会 計 か ら の 補 助 金 等 の 合 計		307,595,945	303,183,510	4,412,435	101.5		
取 益 的 収 入 と な る も の の 合 計		201,543,692	211,921,807	△ 10,378,115	95.1		
資 本 的 収 入 と な る も の の 合 計		106,052,253	91,261,703	14,790,550	116.2		

当年度における他会計からの補助金等の合計額は 3 億 759 万 5,945 円で、前年度と比較し 441 万 2,435 円 (1.5%) 増加している。

これを、収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 2 億 154 万 3,692 円で、前年度と比較し 1,037 万 8,115 円(△

4.9%) 減少しており、その内訳は、一般会計が 951 万 5,115 円 (△ 4.8%)、国民健康保険特別会計が 86 万 3,000 円 (△ 6.7%) それぞれ減少している。一般会計の減少は主に、特別交付税の算定方法の見直しに伴い、不採算地区病院の運営に要する経費が 1,263 万円 (△ 14.1%) 減少したことによるものである。また、資本的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 1 億 605 万 2,253 円で、前年度と比較し 1,479 万 550 円 (16.2%) 増加しており、その内訳は、一般会計が 166 万 5,550 円 (1.9%) 増加し、国民健康保険特別会計が 1,312 万 5,000 円 (555.9%) 増加している。国民健康保険特別会計の増加は主に、豊田中央病院増改築事業による機能訓練室増築部分に係る国保調整交付金 (直営診療施設整備分) の交付によるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P120～121を参照)

経営状況表

		(単位：円)			
区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
総収益	A	958,802,649	972,135,468	△ 13,332,819	98.6
医業収益	B	714,790,420	715,108,707	△ 318,287	100.0
医業外収益	C	201,617,739	211,894,523	△ 10,276,784	95.2
特別利益	D	42,394,490	45,132,238	△ 2,737,748	93.9
総費用	E	1,047,879,669	1,026,591,954	21,287,715	102.1
医業費用	F	1,013,635,312	991,630,649	22,004,663	102.2
医業外費用	G	34,150,360	34,687,227	△ 536,867	98.5
特別損失	H	93,997	274,078	△ 180,081	34.3
医業損益 (B-F)		△ 298,844,892	△ 276,521,942	△ 22,322,950	108.1
医業外損益 (C-G)		167,467,379	177,207,296	△ 9,739,917	94.5
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	△ 131,377,513	△ 99,314,646	△ 32,062,867	—
特別損益 (D-H)	J	42,300,493	44,858,160	△ 2,557,667	—
当年度純利益〔損失〕(I+J)	K	△ 89,077,020	△ 54,456,486	△ 34,620,534	163.6
前年度繰越欠損金	L	1,258,008,552	1,206,003,595	52,004,957	104.3
当年度未処理欠損金(L-K)		1,347,085,572	1,260,460,081	86,625,491	106.9
収益比率	総収支比率 (A/E)	91.5%	94.7%	△ 3.2P	—
	医業収支比率 (B/F)	70.5%	(76.4%) 72.1%	△ 1.6P	—
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)	87.5%	(98.1%) 90.3%	△ 2.8P	—

注 括弧内の数値は、類似平均である。

当年度の総収益は9億5,880万2,649円で、前年度と比較し1,333万2,819円(△1.4%)減少し、総費用は10億4,787万9,669円で、前年度と比較し2,128万7,715円(2.1%)増加している。この結果、当年度の純損益は8,907万7,020円の損失となっているが、損失は前年度と比較し3,462万534円(63.6%)増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は91.5%、医業収支比率は70.5%、経常収支比率は87.5%である。

なお、類似平均と豊田中央病院の当年度との比較では、医業収支比率は5.9ポイント、経常収支比率は10.6ポイントそれぞれ豊田中央病院が低くなっている。

(2) 医業損益

当年度の医業収益は7億1,479万420円で、前年度と比較し31万8,287円(△0.0%)減少している。医業収益の主なものは、入院収益3億8,788万106円、外来収益2億3,325万6,099円で、前年度と比較し、入院収益は29万2,875円(0.1%)増加し、外来収益は

157万306円(△0.7%)減少している。医業収益の減少は主に、常勤外科医師の退職後、後任医師が採用できず、外傷患者などに対し十分な対応ができないことから、外来患者数の増加に至っていないことによるものである。

一方、医業費用は10億1,363万5,312円で、前年度と比較し2,200万4,663円(2.2%)増加している。医業費用の主なものは、給与費6億3,746万1,850円で、前年度と比較し1,438万6,983円(2.3%)増加している。また、材料費は9,635万7,249円で、前年度と比較し340万1,217円(△3.4%)減少している。医業費用の増加は主に、リハビリテーション科の理学療法士及び作業療法士の正規職員2名の増加によるものである。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は2億9,884万4,892円の損失となっているが、損失は前年度と比較し2,232万2,950円(8.1%)増加している。

(3) 医 業 外 損 益

医業外収益は2億161万7,739円で、前年度と比較し1,027万6,784円(△4.8%)減少している。これは主に、他会計からの負担金が1,054万6,466円減少したことによるもので、他会計からの負担金の中でも、不採算地区病院の運営に要する経費が1,263万円減少したことによるものである。なお、医業外収益の主なものは、他会計からの補助金・負担金及び長期前受金戻入である。

一方、医業外費用は3,415万360円で、前年度と比較し53万6,867円(△1.5%)減少している。医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費1,284万4,233円、雑損失2,130万6,127円で、前年度と比較し、支払利息及び企業債取扱諸費は142万3,341円(△10.0%)減少し、雑損失は88万6,474円(4.3%)増加している。

この結果、医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は1億6,746万7,379円の利益となっているが、利益は前年度と比較し973万9,917円(△5.5%)減少している。

以上のとおり、医業損益は損失となっているものの、医業外損益は利益となっている。医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常損益は1億3,137万7,513円の損失となっており、経常損失は前年度と比較し3,206万2,867円増加している。

(4) 特 別 損 益

特別利益は4,239万4,490円で、前年度と比較し273万7,748円(△6.1%)減少しているが、これは主に、旧豊浦病院の長期前受金戻入が289万317円減少したことによるものである。一方、特別損失は9万3,997円で、前年度と比較し18万81円(△65.7%)減少している。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は4,230万493円の利益となり、特別損益は前年度と比較し255万7,667円減少している。

(5) 欠 損 金 等

当年度純利益は、8,907万7,020円の純損失となり、純損失は前年度と比較し3,462万

534円（63.6%）増加している。純損失の処理については、前年度繰越欠損金に累積され、当年度未処理欠損金として13億4,708万5,572円を翌年度に繰り越している。

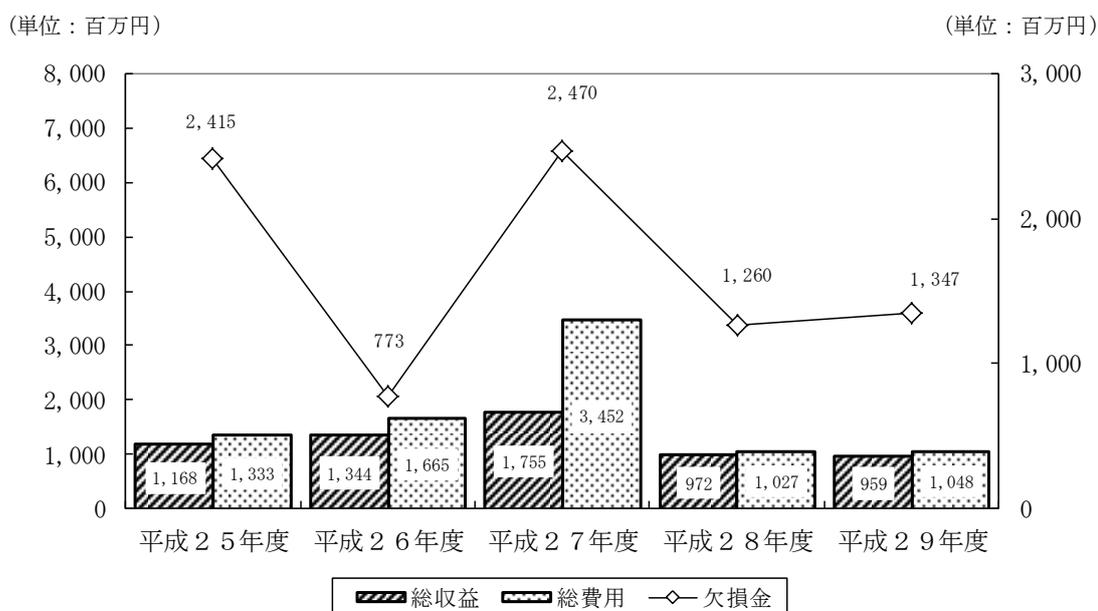
利益剰余金（欠損金）の内訳及び総収益・総費用・欠損金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金（欠損金）内訳表

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
前年度繰越欠損金	1,258,008,552	1,206,003,595	52,004,957	104.3
当年度純利益（損失）	△ 89,077,020	△ 54,456,486	△ 34,620,534	163.6
当年度未処理欠損金	1,347,085,572	1,260,460,081	86,625,491	106.9

総収益・総費用・欠損金の推移



(6) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者1人1日当たりの医業収益単価、入院収益単価、外来収益単価及び医業費用単価の状況は、次表のとおりである。

患者一人当たりの医業収益と医業費用（1日当たり）

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
医 業 収 益 単 価 A	15,728	15,688	40	100.3
入 院 収 益 単 価	25,213	(22,816) 25,347	△ 134	99.5
外 来 収 益 単 価	7,759	(8,218) 7,752	7	100.1
医 業 費 用 単 価 B	22,295	21,723	572	102.6
差 引 額 (A - B)	△ 6,567	△ 6,035	△ 532	108.8

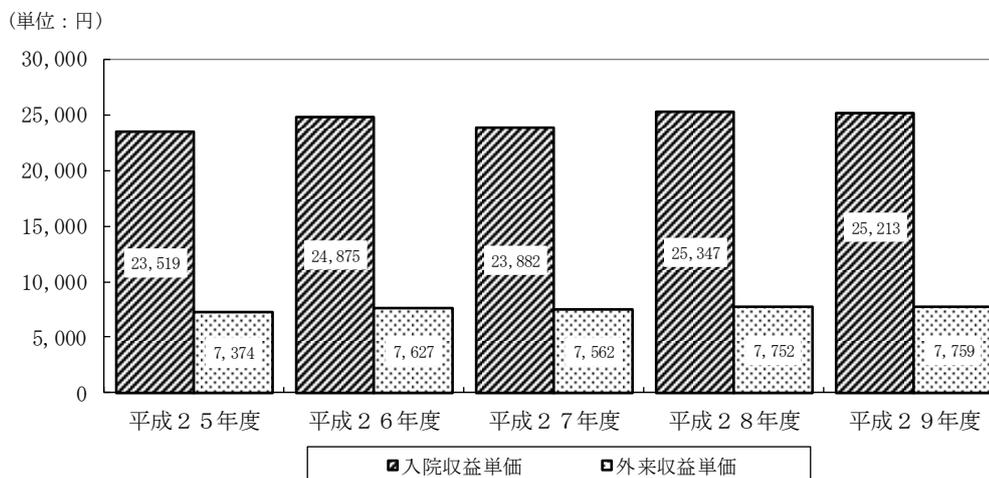
- 注1 医業収益単価＝医業収益／年延患者数、入院（外来）収益単価＝入院（外来）収益／年延入院（年延外来）患者数
 2 医業費用単価＝医業費用／年延患者数
 3 括弧内の数値は、類似平均である。

医業収益単価は1万5,728円で、そのうち入院収益単価は2万5,213円、外来収益単価は7,759円となっている。前年度との比較では、医業収益単価は40円（0.3%）増加しており、そのうち、入院収益単価は134円（△0.5%）減少し、外来収益単価は7円（0.1%）増加し、ほぼ横ばいの状況であるが、これは主に、外科の入院患者数及び外来患者数が減少したことによるものである。

参考までに、類似平均と豊田中央病院の当年度との比較では、入院収益単価は2,397円豊田中央病院が高くなっており、外来収益単価は459円豊田中央病院が低くなっている。

なお、患者1人1日当たりの入院収益単価及び外来収益単価の推移は、次のグラフのとおりである。

患者1人1日当たりの入院収益単価・外来収益単価の推移



4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P122~123を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	1,507,455,554	1,457,994,807	49,460,747	103.4
有 形 固 定 資 産	1,507,334,854	1,457,874,107	49,460,747	103.4
土 地	242,967,437	242,967,437	0	100.0
建 物	1,105,790,521	1,024,924,193	80,866,328	107.9
構 築 物	7,948,076	8,635,081	△ 687,005	92.0
機 械 及 び 備 品	150,494,520	170,929,755	△ 20,435,235	88.0
車 両 運 搬 具	134,300	301,386	△ 167,086	44.6
建 設 仮 勘 定	0	10,116,255	△ 10,116,255	皆減
無 形 固 定 資 産	120,700	120,700	0	100.0
流 動 資 産	314,094,611	527,893,893	△ 213,799,282	59.5
現 金 及 び 預 金	150,406,672	361,774,430	△ 211,367,758	41.6
未 収 金	153,803,537	158,019,103	△ 4,215,566	97.3
貸 倒 引 当 金	△ 5,414	△ 1,045,969	1,040,555	0.5
貯 蔵 品	9,889,816	9,146,329	743,487	108.1
資 産 合 計	1,821,550,165	1,985,888,700	△ 164,338,535	91.7
固 定 負 債	881,485,410	866,395,669	15,089,741	101.7
企 業 債	629,988,815	627,633,561	2,355,254	100.4
引 当 金	251,496,595	238,762,108	12,734,487	105.3
流 動 負 債	235,974,326	342,789,708	△ 106,815,382	68.8
企 業 債	127,644,746	238,611,494	△ 110,966,748	53.5
未 払 金	70,581,135	70,318,985	262,150	100.4
預 り 金	425,934	469,789	△ 43,855	90.7
引 当 金	37,322,511	33,389,440	3,933,071	111.8
繰 延 収 益	193,329,299	179,356,077	13,973,222	107.8
負 債 合 計	1,310,789,035	1,388,541,454	△ 77,752,419	94.4
資 本 金	1,849,418,860	1,849,418,860	0	100.0
剰 余 金	△ 1,338,657,730	△ 1,252,071,614	△ 86,586,116	106.9
資 本 剰 余 金	8,427,842	8,388,467	39,375	100.5
利 益 剰 余 金	△ 1,347,085,572	△ 1,260,460,081	△ 86,625,491	106.9
資 本 合 計	510,761,130	597,347,246	△ 86,586,116	85.5
負 債 ・ 資 本 合 計	1,821,550,165	1,985,888,700	△ 164,338,535	91.7

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 18 億 2,155 万 165 円で、前年度末と比較し 1 億 6,433 万 8,535 円 (△ 8.3%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 15 億 745 万 5,554 円、流動資産 3 億 1,409 万 4,611 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 15 億 733 万 4,854 円で、主なものは、建物 11 億 579 万 521 円、土地 2 億 4,296 万 7,437 円である。無形固定資産は 12 万 700 円で、全額が電話加入権である。

前年度末と比較し、固定資産は 4,946 万 747 円 (3.4%) 増加しているが、これは主に、豊田中央病院の機能訓練室の増築及び会議室改修工事に伴う資産増加によるものである。

次に、流動資産の主なものは、未収金 1 億 5,380 万 3,537 円、現金及び預金 1 億 5,040 万 6,672 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 2 億 1,379 万 9,282 円 (△ 40.5%) 減少しているが、これは主に、現金及び預金が 2 億 1,136 万 7,758 円 (△ 58.4%) 減少したことによるものである。現金及び預金の減少は主に、旧豊浦病院の起債償還等に伴い 1 億 1,308 万 3,591 円減少したこと、また、豊田中央病院において、平成 28 年度の常勤外科医師の退職後、後任医師が採用できなかったことなどにより、外来収益等が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 13 億 1,078 万 9,035 円で、前年度末と比較し 7,775 万 2,419 円 (△ 5.6%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 8 億 8,148 万 5,410 円、流動負債 2 億 3,597 万 4,326 円、繰延収益 1 億 9,332 万 9,299 円である。固定負債の内訳は、企業債 6 億 2,998 万 8,815 円、引当金 2 億 5,149 万 6,595 円である。

前年度末と比較し、固定負債は 1,508 万 9,741 円 (1.7%) 増加しているが、これは主に、引当金が 1,273 万 4,487 円 (5.3%) 増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 1 億 2,764 万 4,746 円、未払金 7,058 万 1,135 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 1 億 681 万 5,382 円 (△ 31.2%) 減少しているが、これは主に、企業債が 1 億 1,096 万 6,748 円 (△ 46.5%) 減少したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 1,397 万 3,222 円 (7.8%) 増加している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 5 億 1,076 万 1,130 円で、前年度末と比較し 8,658 万 6,116 円 (△ 14.5%) 減少している。資本の内訳は、資本金 18 億 4,941 万 8,860 円、剰余金 マイナス 13 億 3,865 万 7,730 円である。なお、資本金は、前年度と同額である。

次に、剰余金の内訳は、資本剰余金 842 万 7,842 円、利益剰余金 マイナス 13 億 4,708 万 5,572 円である。

前年度末と比較し、剰余金は 8,658 万 6,116 円 (△ 6.9%) 減少しているが、これは主

に、当年度純損失の発生により、利益剰余金が 8,662 万 5,491 円減少したことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	当 年 度 新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B - C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C + D	
平成 2 5 年度	1,338,761,433	100,000,000	130,345,376	18,577,874	148,923,250	1,308,416,057
平成 2 6 年度	1,308,416,057	112,000,000	222,106,503	17,124,693	239,231,196	1,198,309,554
平成 2 7 年度	1,198,309,554	110,000,000	216,520,983	15,689,733	232,210,716	1,091,788,571
平成 2 8 年度 E	1,091,788,571	15,000,000	240,543,516	14,267,574	254,811,090	866,245,055
平成 2 9 年度 F	866,245,055	130,000,000	238,611,494	12,844,233	251,455,727	757,633,561
豊田中央病院	434,145,979	130,000,000	82,403,525	8,479,284	90,882,809	481,742,454
旧豊浦病院	432,099,076		156,207,969	4,364,949	160,572,918	275,891,107
対前年度比較増減 (F - E)	△ 225,543,516	115,000,000	△ 1,932,022	△ 1,423,341	△ 3,355,363	△ 108,611,494
前年度対比 (F / E)	% 79.3	% 866.7	% 99.2	% 90.0	% 98.7	% 87.5

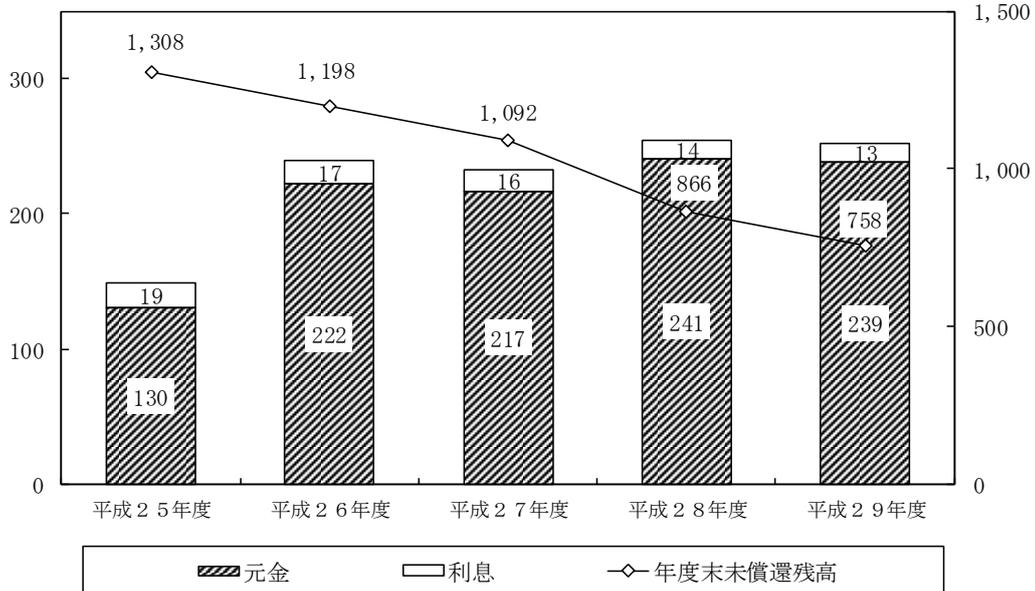
前年度末における企業債未償還残高は 8 億 6,624 万 5,055 円である。当年度の新規借入額は 1 億 3,000 万円で、元利償還額は 2 億 5,145 万 5,727 円である。前年度と比較し、新規借入額は 1 億 1,500 万円 (766.7%) 増加し、元利償還額は 335 万 5,363 円 (△ 1.3%) 減少している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 7 億 5,763 万 3,561 円となり、前年度末と比較し 1 億 861 万 1,494 円 (△ 12.5%) 減少している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高と元利償還額の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表5. P124~125を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	38.7	39.1	35.1	65.8	71.3
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.1	88.7	78.9	85.1	81.6
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	133.1	154.0	195.2	288.2	701.3
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	128.9	151.3	192.7	285.0	694.3

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

- 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 2 総資本＝固定負債＋流動負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 38.7%で、前年度と比較し 0.4 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 95.1%で、前年度と比較し 6.4 ポイント増加しているものの、望ましいとされる比率（100%以下）を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 133.1%で、前年度と比較し 20.9 ポイント低下しており、理想とされる比率（200%以上）を下回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 128.9%で、前年度と比較し 22.4 ポイント低下しているが、理想とされる比率（100%以上）を示している。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A - B
I 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 89,077,020	△ 54,456,486	△ 34,620,534
減価償却費	95,144,087	97,356,881	△ 2,212,794
退職給付引当金の増減額	12,734,487	△ 22,429,979	35,164,466
賞与引当金の増減額	3,933,071	△ 378,143	4,311,214
貸倒引当金の増減額	△ 1,040,555	51,176	△ 1,091,731
長期前受金戻入額	△ 89,588,127	△ 93,671,666	4,083,539
受取利息及び受取配当金	△ 20,757	△ 61,319	40,562
支払利息	12,844,233	14,267,574	△ 1,423,341
固定資産売却費	1,072,891	504,692	568,199
固定資産売却損益			0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,095,153	117,553,476	△ 121,648,629
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,888,770	△ 33,635,986	20,747,216
未払費用の増減額 (△は減少)			0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 43,855	△ 114,155	70,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 743,487	1,240,673	△ 1,984,160
消費税資本的収支調整額	346,915	70,527	276,388
小 計	△ 71,422,040	26,297,265	△ 97,719,305
利息及び配当金の受取額	20,757	61,319	△ 40,562
利息の支払額	△ 12,844,233	△ 14,267,574	1,423,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,245,516	12,091,010	△ 96,336,526
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 132,873,720	△ 11,528,220	△ 121,345,500
国庫補助金返還による支出	0	△ 60,662,834	60,662,834
固定資産の取得及び改良に充てる繰入	114,362,972	93,583,422	20,779,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,510,748	21,392,368	△ 39,903,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	130,000,000	15,000,000	115,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 238,611,494	△ 240,543,516	1,932,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,611,494	△ 225,543,516	116,932,022
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 211,367,758	△ 192,060,138	△ 19,307,620
V 資金期首残高	361,774,430	553,834,568	△ 192,060,138
VI 資金期末残高	150,406,672	361,774,430	△ 211,367,758

業務活動によるキャッシュ・フローは△ 8,424万5,516円、投資活動によるキャッシュ・フローは△ 1,851万748円、財務活動によるキャッシュ・フローは△ 1億861万1,494円となっており、その結果、当年度に資金は2億1,136万7,758円減少し、資金期首残高3億6,177万4,430円に対し、資金期末残高は1億5,040万6,672円となっている。なお、資金期末残高の病院別の内訳は、豊田中央病院が△ 4,184万784円、旧豊浦病院が1億9,224万7,456円である。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						当 年 度 発 生 未 収 金 F	翌 年 度 繰 越 未 収 金 E + F
	前 年 度 繰 越 額 A	調 定 減 額 B	定 額 入 済 額 C	収 入 率 C/(A- B)	不 納 欠 損 処 分 等 D	未 収 金 (A-B-C-D) E		
医 業 収 益	99,071,931	31,478	97,101,334	98.0	899,537	1,039,582	118,033,492	119,073,074
入 院 収 益	58,320,320	4	57,009,671	97.8	351,388	959,257	65,959,447	66,918,704
外 来 収 益	33,248,678	14,302	32,698,358	98.4	488,141	47,877	33,499,594	33,547,471
その他医業収益	7,502,933	17,172	7,393,305	98.8	60,008	32,448	18,574,451	18,606,899
医 業 外 収 益	35,150,453	0	35,090,667	99.8	49,581	10,205	19,234,258	19,244,463
そ の 他	23,796,719	0	23,796,719	100.0	0	0	15,486,000	15,486,000
合 計	158,019,103	31,478	155,988,720	98.7	949,118	1,049,787	152,753,750	153,803,537

翌年度繰越未収金は総額1億5,380万3,537円で、その内訳は、医業収益1億1,907万3,074円、医業外収益1,924万4,463円、その他1,548万6,000円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は104万9,787円であり、前年度の191万4,031円と比較し86万4,244円(△45.2%)減少している。これは主に、過年度未収金94万9,118円について、不納欠損処分を行ったことによるものである。

患者負担の公平性の確保及び医業収益の適正化を図るべく、引き続き、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

7 む す び

以上が、当年度の下関市病院事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、患者数は 4 万 5,447 人で前年度と比較し 137 人 (Δ 0.3%) 減少している。内訳として、外来患者が 230 人 (Δ 0.8%) 減少し、入院患者は 93 人 (0.6%) 増加している。病院及び診療所別にみると、外来患者は、病院が 169 人 (Δ 0.6%)、診療所が 61 人 (Δ 1.6%) それぞれ減少している。

次に、当年度の経営成績をみると、総収益は 9 億 5,880 万 2,649 円で、前年度と比較し 1,333 万 2,819 円 (Δ 1.4%) 減少し、総費用は 10 億 4,787 万 9,669 円で、前年度と比較し 2,128 万 7,715 円 (2.1%) 増加している。この結果、当年度の純損益は 8,907 万 7,020 円の損失となり、前年度繰越欠損金 12 億 5,800 万 8,552 円と合わせた当年度未処理欠損金は 13 億 4,708 万 5,572 円となっている。

豊田中央病院においては、地域住民の高齢化や人口の減少が進む中、市北部における中核的な医療を担っており、訪問診療、訪問看護及び訪問・通所リハビリテーションなど、地域患者の視点に立った医療の提供等に積極的に取り組み、療養環境の充実に努めている。また、当年度は、常勤の理学療法士及び作業療法士の採用や、機能訓練室の増築工事によるリハビリテーション機能の大幅な拡充をはじめ、医療事務システム、超音波画像診断装置及び無散瞳眼底カメラなど、老朽化した医療機器の更新により病院機能の強化を図るとともに、経営改善や働き甲斐のある病院作り等を目的に、NPO法人病院経営支援機構に経営環境調査業務を委託し、経営改善に向けた取組みを推進している。

しかしながら、依然として赤字経営が続いており、旧豊浦病院分を除いた豊田中央病院及び 2 診療所の当年度の純損益は 1 億 2,905 万 3,064 円の損失となっている。また、旧豊浦病院分を除いた豊田中央病院及び 2 診療所のキャッシュ・フローの資金期末残高は、初めてマイナスになるなど非常に厳しい状況にある。近年、入院患者数及び外来患者数ともに減少傾向にあることから医業収益が減少しており、これは主に、常勤医師等の退職により十分な診療体制が整っていないことが要因である。山口県では全県的に医師不足に陥っており、常勤医師の確保は非常に厳しい状況ではあるが、今後も引き続き山口県や山口大学医学部への陳情活動等に加え、山口県立総合医療センターへき地医療支援部との連携強化を図るとともに、豊田中央病院に医師を誘引できるより良い診療環境づくりを進めるなど、常勤医師の確保に努め、安定的な医療の提供により収益増加を図りたい。

最後に、公立病院は、地域における基幹的な医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療等を提供することを目的としている。今後とも豊田中央病院が、公立病院としての使命と役割、社会への貢献を意識しながら、地域の特殊性に応じた患

者サービスの向上を図り、地域において必要とされる医療を安定的かつ継続的に提供していくために、平成29年3月策定の「下関市立病院新改革プラン」（平成29年度から平成32年度までの4年間の計画）に基づき、経営の健全化と効率化及び経営基盤の強化に一層の努力を望むものである。

資 料

別表1	平成29年度	下関市病院事業業務実績表 (各病院別診療科別入院・外来患者数の内訳表)	116
別表2	平成29年度	下関市病院事業会計予算決算対照表	118
別表3	平成29年度	下関市病院事業会計比較損益計算書	120
別表4	平成29年度	下関市病院事業会計比較貸借対照表	122
別表5	平成29年度	下関市病院事業会計経営分析表	124

別 表 1

平成 2 9 年 度 下 関 市 病 院 事 業
(各病院別診療科別入院・外来)

区 分		病 院 事 業 全 体			豊 田 中 央 病 院			
		人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	
内 科	外 来	平成 2 9 年 度	15,293	33.7	△ 600	11,442	27.5	△ 539
		平成 2 8 年 度	15,893	34.9		11,981	28.8	
	入 院	平成 2 9 年 度	14,431	31.8	2,155	14,431	34.7	2,155
		平成 2 8 年 度	12,276	26.9		12,276	29.5	
外 科	外 来	平成 2 9 年 度	265	0.6	△ 1,171	265	0.6	△ 1,171
		平成 2 8 年 度	1,436	3.2		1,436	3.4	
	入 院	平成 2 9 年 度			△ 2,038			△ 2,038
		平成 2 8 年 度	2,038	4.5		2,038	4.9	
脳 神 経 外 科	外 来	平成 2 9 年 度	276	0.6	20	276	0.7	20
		平成 2 8 年 度	256	0.6		256	0.6	
整 形 外 科	外 来	平成 2 9 年 度	4,715	10.4	883	4,715	11.3	883
		平成 2 8 年 度	3,832	8.4		3,832	9.2	
泌 尿 器 科	外 来	平成 2 9 年 度	655	1.4	136	655	1.6	136
		平成 2 8 年 度	519	1.1		519	1.2	
眼 科	外 来	平成 2 9 年 度	8,859	19.5	502	8,859	21.3	502
		平成 2 8 年 度	8,357	18.3		8,357	20.1	
	入 院	平成 2 9 年 度	953	2.1	△ 24	953	2.3	△ 24
		平成 2 8 年 度	977	2.1		977	2.3	
合 計	外 来	平成 2 9 年 度	30,063	66.1	△ 230	26,212	63.0	△ 169
		平成 2 8 年 度	30,293	66.5		26,381	63.3	
	入 院	平成 2 9 年 度	15,384	33.9	93	15,384	37.0	93
		平成 2 8 年 度	15,291	33.5		15,291	36.7	
	計	平成 2 9 年 度	45,447	100.0	△ 137	41,596	100.0	△ 76
		平成 2 8 年 度	45,584	100.0		41,672	100.0	

注1 豊田中央病院の内科には、小児科を含む。

2 豊田中央病院のリハビリテーション科は整形外科等に含まれている。

3 殿居診療所の内科には、外科を含む。

4 角島診療所の内科には、外科、小児科を含む。

業務実績表
患者数の内訳表)

(単位：人)

殿 居 診 療 所			角 島 診 療 所		
人 数	構成比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	人 数	構成比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減
1,620	100.0	△ 44	2,231	100.0	△ 17
1,664	100.0		2,248	100.0	
1,620	100.0	△ 44	2,231	100.0	△ 17
1,664	100.0		2,248	100.0	
1,620	100.0	△ 44	2,231	100.0	△ 17
1,664	100.0		2,248	100.0	

別 表 2

平成29年度 下関市病院事業会計

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率(%)
款	項	目			
病	院	事 業 収 益	1,203,254,000	960,957,323	79.9
	医	業 収 益	940,155,000	716,856,738	76.2
		入 院 収 益	570,000,000	387,880,106	68.0
		外 来 収 益	264,800,000	233,275,427	88.1
		そ の 他 医 業 収 益	105,355,000	95,701,205	90.8
	医	業 外 収 益	220,085,000	201,706,095	91.6
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	43,000	20,757	48.3
		補 助 金	37,164,000	36,638,902	98.6
		負 担 金 交 付 金	128,493,000	115,824,750	90.1
		患 者 外 給 食 収 益	75,000	13,318	17.8
		長 期 前 受 金 戻 入	47,602,000	47,414,707	99.6
		そ の 他 医 業 外 収 益	6,708,000	1,793,661	26.7
		特 別 利 益	43,014,000	42,394,490	98.6
		過 年 度 損 益 修 正 益	1,060,000	129,633	12.2
		長 期 前 受 金 戻 入	41,954,000	42,173,420	100.5
		そ の 他 特 別 利 益		91,437	-
病	院	事 業 費 用	1,187,646,000	1,049,663,899	88.4
	医	業 費 用	1,171,602,000	1,035,647,292	88.4
		給 与 費	670,980,000	638,409,249	95.1
		材 料 費	161,400,000	103,326,056	64.0
		経 費	230,776,000	191,792,746	83.1
		減 価 償 却 費	95,147,491	95,144,087	100.0
		資 産 減 耗 費	3,041,509	1,072,891	35.3
		研 究 研 修 費	10,257,000	5,902,263	57.5
		医 業 外 費 用	14,984,000	13,922,433	92.9
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,920,000	12,844,233	99.4
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,064,000	1,078,200	52.2
		特 別 損 失	1,060,000	94,174	8.9
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,060,000	94,174	8.9
		そ の 他 特 別 損 失			

別 表 3

平成29年度 下関市病院事業会計

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
医 業 費 用	1,013,635,312	96.7	991,630,649	96.6	22,004,663	102.2
給 与 費	637,461,850	60.8	623,074,867	60.7	14,386,983	102.3
材 料 費	96,357,249	9.2	99,758,466	9.7	△ 3,401,217	96.6
経 費	177,886,144	17.0	167,638,090	16.3	10,248,054	106.1
減 価 償 却 費	95,144,087	9.1	97,356,881	9.5	△ 2,212,794	97.7
資 産 減 耗 費	1,072,891	0.1	504,692	0.0	568,199	212.6
研 究 研 修 費	5,713,091	0.5	3,297,653	0.3	2,415,438	173.2
医 業 外 費 用	34,150,360	3.3	34,687,227	3.4	△ 536,867	98.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,844,233	1.2	14,267,574	1.4	△ 1,423,341	90.0
雑 損 失	21,306,127	2.0	20,419,653	2.0	886,474	104.3
特 別 損 失	93,997	0.0	274,078	0.0	△ 180,081	34.3
過 年 度 損 益 損 修 正 損	93,997	0.0	273,356	0.0	△ 179,359	34.4
固 定 資 産 譲 渡 損					0	
そ の 他 特 別 損 失			722	0.0	△ 722	皆減
小 計	1,047,879,669	100.0	1,026,591,954	100.0	21,287,715	102.1
合 計	1,047,879,669		1,026,591,954		21,287,715	102.1

比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
医 業 収 益	714,790,420	74.6	715,108,707	73.6	△ 318,287	100.0
入 院 収 益	387,880,106	40.5	387,587,231	39.9	292,875	100.1
外 来 収 益	233,256,099	24.3	234,826,405	24.2	△ 1,570,306	99.3
そ の 他 医 業 収 益	93,654,215	9.8	92,695,071	9.5	959,144	101.0
医 業 外 収 益	201,617,739	21.0	211,894,523	21.8	△ 10,276,784	95.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,757	0.0	61,319	0.0	△ 40,562	33.9
補 助 金	36,638,902	3.8	34,553,894	3.6	2,085,008	106.0
負 担 金 交 付 金	115,824,750	12.1	126,371,216	13.0	△ 10,546,466	91.7
患 者 外 給 食 収 益	12,333	0.0	16,672	0.0	△ 4,339	74.0
長 期 前 受 金 戻 入	47,414,707	4.9	48,611,178	5.0	△ 1,196,471	97.5
そ の 他 医 業 外 収 益	1,706,290	0.2	2,280,244	0.2	△ 573,954	74.8
特 別 利 益	42,394,490	4.4	45,132,238	4.6	△ 2,737,748	93.9
過 年 度 損 益 修 正 益	129,633	0.0	71,028	0.0	58,605	182.5
長 期 前 受 金 戻 入	42,173,420	4.4	45,060,488	4.6	△ 2,887,068	93.6
そ の 他 特 別 利 益	91,437	0.0	722	0.0	90,715	12664.4
小 計	958,802,649	100.0	972,135,468	100.0	△ 13,332,819	98.6
当 年 度 純 損 失	89,077,020		54,456,486		34,620,534	163.6
合 計	1,047,879,669		1,026,591,954		21,287,715	102.1

別 表 4

平成29年度 下関市病院事業会計

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
資 産	1,821,550,165	100.0	1,985,888,700	100.0	△ 164,338,535	91.7
固 定 資 産	1,507,455,554	82.8	1,457,994,807	73.4	49,460,747	103.4
有形固定資産	1,507,334,854	82.8	1,457,874,107	73.4	49,460,747	103.4
土 地	242,967,437	13.3	242,967,437	12.2	0	100.0
建 物	1,105,790,521	60.7	1,024,924,193	51.6	80,866,328	107.9
構 築 物	7,948,076	0.4	8,635,081	0.4	△ 687,005	92.0
器 械 及 び 備 品	150,494,520	8.3	170,929,755	8.6	△ 20,435,235	88.0
車両運搬具	134,300	0.0	301,386	0.0	△ 167,086	44.6
建設仮勘定	0	0.0	10,116,255	0.5	△ 10,116,255	皆減
無形固定資産	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
電話加入権	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
流 動 資 産	314,094,611	17.2	527,893,893	26.6	△ 213,799,282	59.5
現 金 預 金	150,406,672	8.3	361,774,430	18.2	△ 211,367,758	41.6
未 収 金	153,803,537	8.4	158,019,103	8.0	△ 4,215,566	97.3
貸倒引当金	△ 5,414	△ 0.0	△ 1,045,969	-0.1	1,040,555	0.5
貯 蔵 品	9,889,816	0.5	9,146,329	0.5	743,487	108.1
合 計	1,821,550,165	100.0	1,985,888,700	100.0	△ 164,338,535	91.7

比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D(%)
	金額 C	構成比 (%)	金額 D	構成比 (%)		
負債	1,310,789,035	72.0	1,388,541,454	69.9	△ 77,752,419	94.4
固定負債	881,485,410	48.4	866,395,669	43.6	15,089,741	101.7
企業債	629,988,815	34.6	627,633,561	31.6	2,355,254	100.4
引当金	251,496,595	13.8	238,762,108	12.0	12,734,487	105.3
流動負債	235,974,326	13.0	342,789,708	17.3	△ 106,815,382	68.8
企業債	127,644,746	7.0	238,611,494	12.0	△ 110,966,748	53.5
未払金	70,581,135	3.9	70,318,985	3.5	262,150	100.4
預り金	425,934	0.0	469,789	0.0	△ 43,855	90.7
引当金	37,322,511	2.0	33,389,440	1.7	3,933,071	111.8
繰延収益	193,329,299	10.6	179,356,077	9.0	13,973,222	107.8
長期前受金	706,997,950	38.8	645,610,021	32.5	61,387,929	109.5
長期前受金 収益化累計額	△ 513,668,651	△ 28.2	△ 466,253,944	△ 23.5	△ 47,414,707	110.2
資本	510,761,130	28.0	597,347,246	30.1	△ 86,586,116	85.5
資本金	1,849,418,860	101.5	1,849,418,860	93.1	0	100.0
固有資本金	81,173,018	4.5	81,173,018	4.1	0	100.0
繰入資本金	1,768,245,842	97.1	1,768,245,842	89.0	0	100.0
剰余金	△ 1,338,657,730	△ 73.5	△ 1,252,071,614	△ 63.0	△ 86,586,116	106.9
資本剰余金	8,427,842	0.5	8,388,467	0.4	39,375	100.5
受贈財産 評価額	5,936,938	0.3	5,936,938	0.3	0	100.0
国庫補助金					0	
他会計 補助金					0	
他会計 負担金	2,490,904	0.1	2,451,529	0.1	39,375	101.6
利益剰余金	△ 1,347,085,572	△ 74.0	△ 1,260,460,081	△ 63.5	△ 86,625,491	106.9
当年度未処分 利益剰余金	△ 1,347,085,572	△ 74.0	△ 1,260,460,081	△ 63.5	△ 86,625,491	106.9
合 計	1,821,550,165	100.0	1,985,888,700	100.0	△ 164,338,535	91.7

別 表 5

平成29年度 下関市病院事業会計

分析項目	区 分	平 成 2 9 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,507,455,554}{1,821,550,165}$	82.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(含借入資本金)}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{881,485,410}{1,821,550,165}$	48.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{704,090,429}{1,821,550,165}$	38.7
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,507,455,554}{704,090,429}$	214.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,507,455,554}{1,585,575,839}$	95.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{314,094,611}{235,974,326}$	133.1
	当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{304,204,795}{235,974,326}$	128.9
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{958,802,649}{1,047,879,669}$	91.5
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{714,790,420}{1,013,635,312}$	70.5
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{916,408,159}{1,047,785,672}$	87.5

注 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

経営分析表

(単位：円)

平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
73.4	64.6	78.8	79.2	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
43.6	46.8	26.9	25.7	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
39.1	35.1	65.8	71.3	
187.7	184.3	119.9	111.0	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
88.7	78.9	85.1	81.6	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
154.0	195.2	288.2	701.3	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
151.3	192.7	285.0	694.3	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
94.7	50.8	80.7	87.6	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合は、赤字決算である。
72.1	63.0	72.8	68.5	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
90.3	127.1	100.4	87.6	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

